



令和5年8月8日

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果をお知らせします

文部科学省では、公立学校施設の耐震改修状況を把握するため、調査を実施しましたので、結果をお知らせします。

1. 経緯・目的

公立学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時は地域住民の避難所となるなど重要な役割を担っており、建物の構造体の耐震化や屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策については、平成27年度でおおむね完了したところですが、一部の学校設置者においては、対策が完了していないことから、その後の取組状況についてフォローアップ調査を実施しました。

2. 耐震改修状況フォローアップ調査

(1) 調査時点

令和5年4月1日現在

(2) 調査対象

公立の幼稚園（幼保連携型認定こども園含む）、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の建物

※ 福島県の一部の自治体を除く。

(3) 調査項目

- ・ 構造体の耐震化状況（非木造／木造）
- ・ 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策状況
- ・ 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材[※]の耐震点検・耐震対策状況

※ 柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材、窓ガラス、内装材、外装材など、構造体と区別された部材のこと。

(4) 耐震改修状況フォローアップ調査の結果の概要

① 構造体の耐震化（非木造）

	残棟数			耐震化率		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
小中学校	444 棟	288 棟	195 棟	99.6%	99.7%	99.8%
幼稚園	117 棟	91 棟	65 棟	97.1%	97.7%	98.3%
高等学校	266 棟	188 棟	130 棟	99.1%	99.4%	99.6%
特別支援学校	15 棟	3 棟	2 棟	99.7%	99.9%	99.9%
合計	842 棟	570 棟	392 棟	99.5%	99.6%	99.7%

(以下、小中学校について)

- ・耐震化が未実施の建物は、前年度から 93 棟減少し、195 棟（耐震化率は 99.8%）となりました。
- ・耐震化が未完了の設置者は前年度から 18 設置者減少し、残り 47 設置者となりました。

② 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策

	残棟数			対策実施率		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
小中学校	164 棟	145 棟	118 棟	99.5%	99.5%	99.6%
幼稚園	0 棟	0 棟	0 棟	100.0%	100.0%	100.0%
高等学校	144 棟	84 棟	40 棟	98.2%	99.0%	99.5%
特別支援学校	3 棟	2 棟	2 棟	99.7%	99.8%	99.8%
合計	311 棟	231 棟	160 棟	99.2%	99.4%	99.6%

(以下、小中学校について)

- ・吊り天井等の落下防止対策が未実施の屋内運動場等は、前年度から 27 棟減少し、118 棟（対策実施率は 99.6%）となりました。
- ・吊り天井等の落下防止対策が未完了の設置者は前年度から 12 設置者減少し、残り 63 設置者となりました。

③ 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

	耐震点検実施率 ^{※1}			耐震対策実施率 ^{※2}		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5
小中学校	94.3%	96.1%	97.3%	52.1%	66.1%	67.3%
幼稚園	89.2%	93.1%	94.3%	52.0%	69.5%	73.6%
高等学校	99.8%	99.9%	99.9%	49.1%	54.7%	59.2%
特別支援学校	99.7%	99.7%	100.0%	59.5%	66.5%	68.8%
合計	94.5%	96.3%	97.3%	52.0%	65.3%	67.2%

※1：全学校数に占める、「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成 27 年 3 月改訂版及び平成 31 年 3 月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く）」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数の割合

※2：全学校数に占める、耐震点検を実施した校数のうち学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数の割合

3. 対策の早期完了に向けた対応

- ・本調査結果の通知文において、構造体の耐震対策及び非構造部材の耐震点検・耐震対策が未実施の設置者に対して、早期の対策完了を要請。
- ・構造体の耐震化が未完了の設置者に対しては、個別に進捗状況を聴取し、設置者ごとの事情を把握しつつ早期完了を要請してきており、今後も構造体の耐震化の完了に向けたフォローアップを継続的に実施。
- ・老朽化した建物においてはガラスの破損や内外装材の落下など非構造部材の被害が拡大する可能性が高いため、安全確保の観点から、非構造部材の落下防止を含めた老朽化対策の取組を支援。また、非構造部材の耐震点検・耐震対策が未完了の設置者に対して、個別のフォローアップを実施。

4. 調査結果 全体版

各調査結果の全体版について、文部科学省ウェブサイトに掲載します。

URL: https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2023/attach/1419963_00002.html

<担当>

大臣官房文教施設企画・防災部

防災・減災企画官 伊藤 明子（内線 3077）

施設助成課指導係長 長島 大樹（内線 2463）

電話：03-5253-4111（代表）03-6734-2463（直通）

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について

(令和5年4月1日現在)

フォローアップ調査結果のポイント (小中学校)

- 耐震化が未実施の建物は、前年度から93棟減少し、195棟（耐震化率は99.8%）となった。
- 耐震化が未完了の設置者は前年度から18設置者減少し、残り47設置者となった。
- 吊り天井等の落下防止対策が未実施の屋内運動場等は、前年度から27棟減少し、118棟（対策実施率は99.6%）となった。
- 吊り天井等の落下防止対策が未完了の設置者は前年度から12設置者減少し、残り63設置者となった。
- 吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検実施率は97.3%であり、耐震対策実施率は67.3%であった。

I. 構造体の耐震化

- 耐震性がない建物 (小中学校) : 195棟 (前年度 288棟)

【耐震性がない（耐震診断未実施含む）195棟の内訳】

- Is 値0.3以上の棟数 : 102棟 (前年 147棟)
- Is 値0.3未満の棟数 : 46棟 (同 71棟)
- 第2次診断等が未実施の棟数 : 47棟 (同 70棟)

- 耐震化が未完了の設置者 (小中学校) : 47設置者 (前年度65設置者)

- 耐震化率 (小中学校) : 99.8% (112,829棟/113,024棟) (前年度99.7%)

※ 以上は非木造建物の数値。

- 木造の耐震性がない建物 (小中学校) : 14棟 (前年度14棟) (耐震化率 98.6%)

●耐震性がない建物の残棟数が多い都道府県（小中学校）

① 北海道	42棟	(前年度 61棟 来年度見込み 33棟)	⑥新潟県	10棟	(同10棟 同 7棟)
② 愛媛県	29棟	(同 33棟 同 28棟)	⑦大阪府	9棟	(同20棟 同 0棟)
③ 山口県	20棟	(同 21棟 同 19棟)	⑦高知県	9棟	(同9棟 同 8棟)
④ 沖縄県	15棟	(同 32棟 同 3棟)	⑨島根県	8棟	(同11棟 同 3棟)
⑤ 福島県	14棟	(同 21棟 同 8棟)	⑩広島県	6棟	(同11棟 同 2棟)

※ 非木造建物の数値

※ 再調査の結果、新たに耐震性がないと判明した建物を含む。以下、同様。

●耐震性がない建物の残棟数が多い市町村（小中学校）

① 西条市	26棟	(前年度29棟 来年度見込み 25棟)	⑥豊中市	9棟	(同 19棟 同 0棟)
② 旭川市	18棟	(同 25棟 同 14棟)	⑦名寄市	6棟	(同 6棟 同 5棟)
② 下関市	18棟	(同 19棟 同 18棟)	⑦高知市	6棟	(同 6棟 同 6棟)
④ 福島市	10棟	(同 14棟 同 8棟)	⑦久米島町	6棟	(同 8棟 同 0棟)
④ 加茂市	10棟	(同 10棟 同 7棟)	⑩川崎市	5棟	(同 0棟 同 5棟)

●耐震化率が下位の都道府県（小中学校）

① 愛媛県	97.9%	(前年度97.6%)	⑦福島県	99.3%	(同 98.9%)
② 山口県	98.7%	(同 98.7%)	⑧岩手県	99.6%	(同 99.6%)
③ 高知県	98.9%	(同 98.9%)	⑧新潟県	99.6%	(同 99.6%)
④ 沖縄県	99.0%	(同 97.9%)	⑩広島県	99.7%	(同 99.5%)
⑤ 北海道	99.1%	(同 98.7%)	⑩佐賀県	99.7%	(同 99.1%)
⑤ 島根県	99.1%	(同 98.8%)			

●耐震化率が下位の市町村（小中学校）

① 加茂市	69.7%	(前年度69.7%)	⑦森町	81.3%	(同 81.3%)
② 猪苗代町	71.4%	(同 71.4%)	⑧久米島町	82.9%	(同 77.1%)
③ 利尻町	75.0%	(同 75.0%)	⑨天塩町	83.3%	(同 83.3%)
③ 奈義町	75.0%	(同 75.0%)	⑨普代村	83.3%	(同 83.3%)
⑤ 名寄市	76.0%	(同 76.0%)	⑨小国町	83.3%	(同 83.3%)
⑥ 西条市	79.4%	(同 77.0%)			

Ⅱ. 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策

●対策が未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等（小中学校）：

118棟（前年度 145棟）

※調査対象は、屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールのうち、高さ6メートルを超える吊り天井、または、水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有する建物。

※吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したものを対策実施済とする。

●対策が未完了の設置者（小中学校）：63設置者（前年度 75設置者）

●対策実施率（小中学校）：99.6%（31,181棟/31,299棟）（前年度99.5%）

●対策未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等の数が多い都道府県（小中学校）

① 岩手県	12棟（前年度17棟）	⑥ 千葉県	8棟（同 10棟）
② 北海道	11棟（同 10棟）	⑦ 愛知県	7棟（同 9棟）
② 新潟県	11棟（同 12棟）	⑧ 福岡県	6棟（同 6棟）
② 島根県	11棟（同 22棟）	⑨ 福島県	5棟（同 5棟）
⑤ 茨城県	9棟（同 4棟）	⑩（4棟）	は設置者複数のため省略

※再調査の結果、新たに対策が未実施と判明した建物を含む。以下、同様。

●対策未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等の数が多い市町村（小中学校）

① 三条市	8棟（前年度 8棟）	⑤ 西郷村	4棟（同 4棟）
② 大船渡市	6棟（同 6棟）	⑤ 宮津市	4棟（同 4棟）
③ 稲敷市	5棟（同 0棟）	⑤ 浜田市	4棟（同 4棟）
③ 須恵町	5棟（同 5棟）	⑤ 三次市	4棟（同 4棟）
⑤ 名寄市	4棟（同 0棟）	⑩（3棟）	は設置者複数のため省略

●対策実施率の低い都道府県（小中学校）

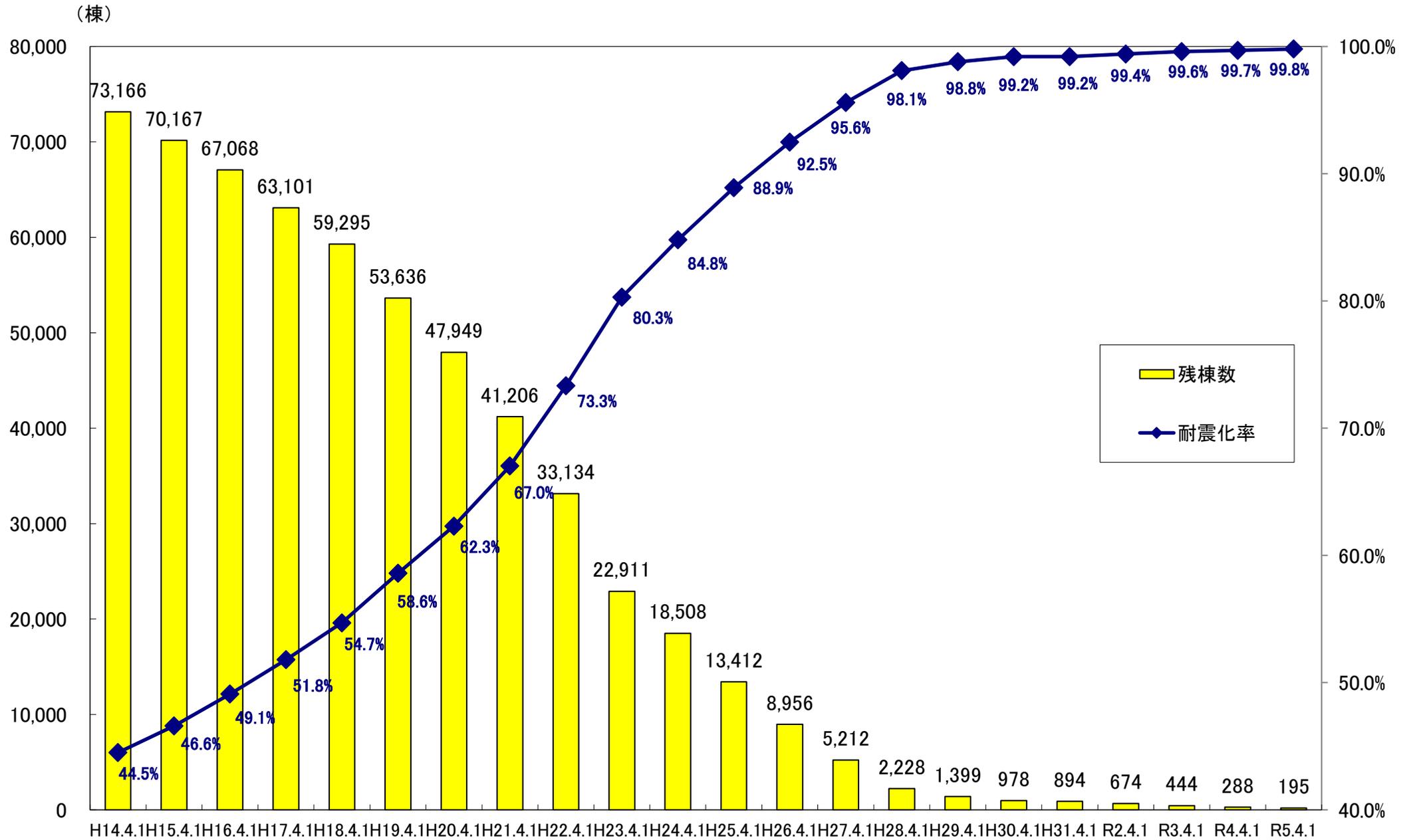
① 島根県	96.5%（前年度93.0%）	⑦ 福島県	99.2%（同 99.1%）
② 岩手県	97.5%（同 97.0%）	⑦ 石川県	99.2%（同 99.2%）
③ 奈良県	98.6%（同 98.3%）	⑨ 北海道	99.3%（同 99.4%）
③ 新潟県	98.6%（同 98.5%）	⑨ 青森県	99.3%（同 98.9%）
⑤ 和歌山県	98.8%（同 98.8%）	⑨ 京都府	99.3%（同 99.3%）
⑥ 茨城県	98.9%（同 99.5%）		

Ⅲ. 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

●耐震点検実施率(小中学校)：97.3% (26,848校/27,602校) (前年度96.1%)

●耐震対策実施率(小中学校)：67.3% (18,583校/27,602校) (前年度66.1%)

耐震化率、耐震性がない建物の残棟数の推移(小中学校)

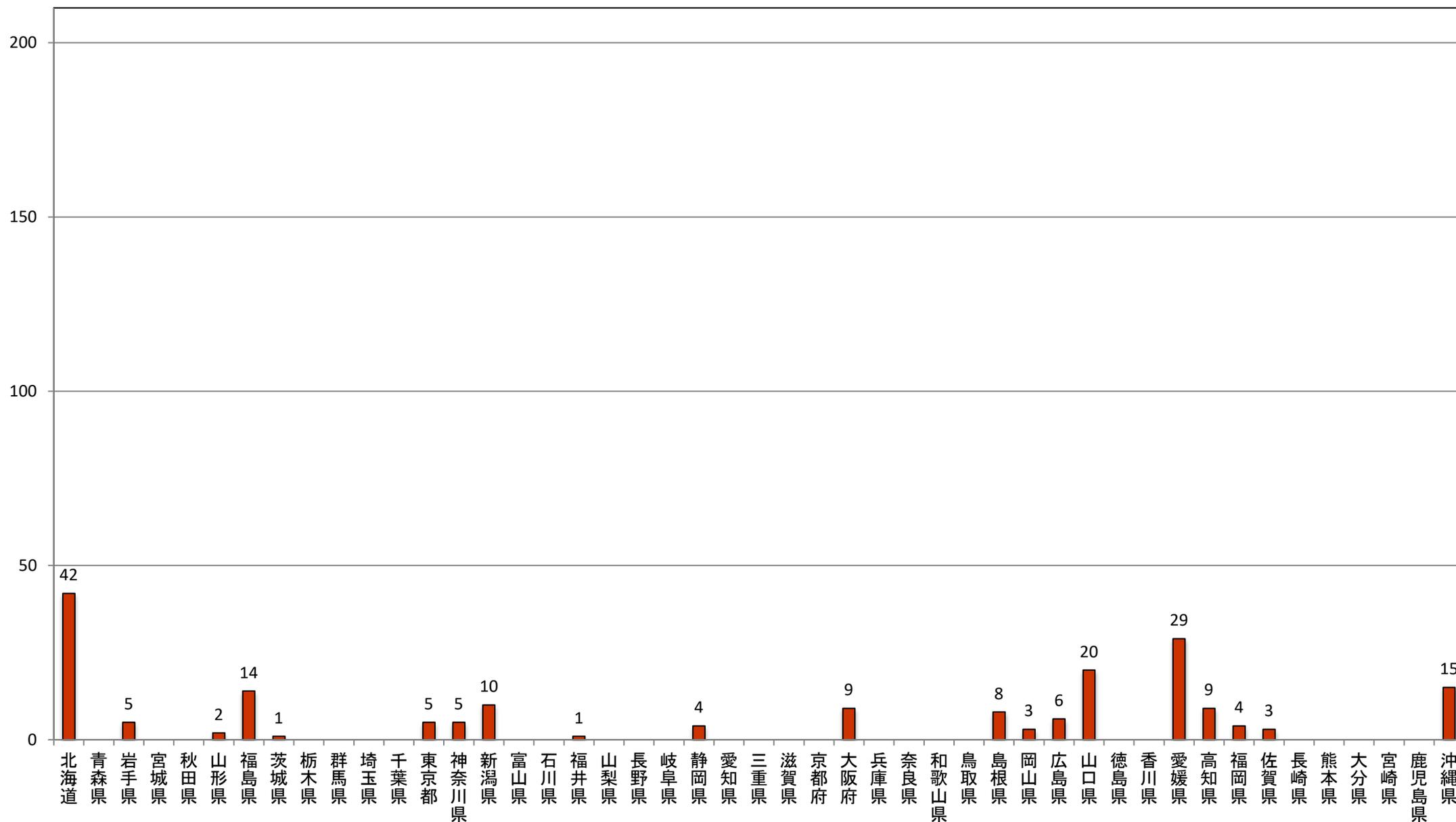


※ 耐震化率:全建物のうち、耐震性がある棟数の割合。
 ※ H23.4.1については岩手県、宮城県、福島県を除く。
 ※ H24.4.1~R5.4.1については福島県の一部を除く。

耐震性がない建物の残棟数(195棟)の都道府県別内訳【小中学校】

令和5年4月1日現在

(棟)



耐震化率別の設置者数分布(小中学校)

令和5年4月1日現在

耐震化率	設置者数 (昨年度)	割合 (昨年度)
100%	1,737 (1718)	97.4% (96.4%)
90%～100%未満	32 (48)	1.8% (2.7%)
80%～90%未満	9 (9)	0.5% (0.5%)
70%～80%未満	5 (6)	0.3% (0.3%)
60%～70%未満	1 (1)	0.1% (0.1%)
60%未満	0 (1)	0.0% (0.1%)
合計	1,784 (1783)	100.0% (100.0%)

全国の公立小中学校の耐震化の状況(令和5年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	4,591棟	42棟	47	99.1%	42
青森県	1,440棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	1,397棟	5棟	35	99.6%	39
宮城県	2,074棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	985棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	1,169棟	2棟	30	99.8%	36
福島県	1,960棟	14棟	43	99.3%	41
茨城県	2,570棟	1棟	28	99.9%	28
栃木県	1,696棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	1,838棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	4,533棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	4,747棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	6,353棟	5棟	35	99.9%	28
神奈川県	5,497棟	5棟	35	99.9%	28
新潟県	2,766棟	10棟	42	99.6%	39
富山県	1,168棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	1,279棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	1,097棟	1棟	28	99.9%	28
山梨県	966棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	2,459棟	0棟	1	100.0%	1
岐阜県	2,286棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	3,337棟	4棟	33	99.9%	28
愛知県	6,473棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	1,848棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	1,801棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	2,523棟	0棟	1	100.0%	1
大阪府	7,991棟	9棟	40	99.9%	28
兵庫県	4,984棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	1,434棟	0棟	1	100.0%	1
和歌山県	1,104棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	705棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	884棟	8棟	39	99.1%	42
岡山県	2,189棟	3棟	31	99.9%	28
広島県	2,213棟	6棟	38	99.7%	37
山口県	1,589棟	20棟	45	98.7%	46
徳島県	1,003棟	0棟	1	100.0%	1
香川県	962棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	1,405棟	29棟	46	97.9%	47
高知県	843棟	9棟	40	98.9%	45
福岡県	4,645棟	4棟	33	99.9%	28
佐賀県	986棟	3棟	31	99.7%	37
長崎県	2,015棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	2,125棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	1,123棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	1,652棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	2,799棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	1,520棟	15棟	44	99.0%	44
全国	113,024棟	195棟		99.8%	

全国の公立幼稚園の耐震化の状況(令和5年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない 建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	48棟	4棟	40	91.7%	44
青森県	1棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	16棟	3棟	37	81.3%	47
宮城県	34棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	7棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	11棟	0棟	1	100.0%	1
福島県	104棟	2棟	33	98.1%	35
茨城県	94棟	6棟	45	93.6%	43
栃木県	3棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	67棟	1棟	28	98.5%	32
埼玉県	40棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	102棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	156棟	1棟	28	99.4%	28
神奈川県	57棟	1棟	28	98.2%	34
新潟県	36棟	0棟	1	100.0%	1
富山県	17棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	1棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	32棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	3棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	16棟	1棟	28	93.8%	41
岐阜県	105棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	266棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	105棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	108棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	225棟	3棟	37	98.7%	31
京都府	81棟	5棟	42	93.8%	41
大阪府	371棟	3棟	37	99.2%	29
兵庫県	420棟	7棟	46	98.3%	33
奈良県	200棟	5棟	42	97.5%	38
和歌山県	36棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	7棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	64棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	250棟	7棟	46	97.2%	39
広島県	51棟	5棟	42	90.2%	45
山口県	41棟	1棟	28	97.6%	37
徳島県	88棟	2棟	33	97.7%	36
香川県	141棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	52棟	2棟	33	96.2%	40
高知県	8棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	36棟	4棟	40	88.9%	46
佐賀県	6棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	15棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	25棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	65棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	5棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	42棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	163棟	2棟	33	98.8%	30
全国	3,821棟	65棟		98.3%	

全国の公立高等学校の耐震化の状況(令和5年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない 建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	537棟	9棟	45	98.3%	44
青森県	371棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	389棟	4棟	42	99.0%	42
宮城県	587棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	354棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	314棟	6棟	43	98.1%	45
福島県	687棟	0棟	1	100.0%	1
茨城県	547棟	0棟	1	100.0%	1
栃木県	664棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	826棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	1,067棟	35棟	46	96.7%	46
千葉県	756棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	1,729棟	0棟	1	100.0%	1
神奈川県	833棟	58棟	47	93.0%	47
新潟県	641棟	1棟	37	99.8%	37
富山県	292棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	401棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	296棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	222棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	1,009棟	0棟	1	100.0%	1
岐阜県	403棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	819棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	1,235棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	731棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	467棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	583棟	3棟	40	99.5%	40
大阪府	1,294棟	0棟	1	100.0%	1
兵庫県	1,452棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	288棟	0棟	1	100.0%	1
和歌山県	371棟	3棟	40	99.2%	41
鳥取県	212棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	321棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	654棟	8棟	44	98.8%	43
広島県	1,006棟	0棟	1	100.0%	1
山口県	510棟	1棟	37	99.8%	37
徳島県	288棟	0棟	1	100.0%	1
香川県	334棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	414棟	0棟	1	100.0%	1
高知県	339棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	1,326棟	0棟	1	100.0%	1
佐賀県	297棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	524棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	791棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	392棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	474棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	632棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	511棟	2棟	39	99.6%	39
全国	29,190棟	130棟		99.6%	

全国の公立特別支援学校の耐震化の状況(令和5年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	206棟	0棟	1	100.0%	1
青森県	107棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	77棟	0棟	1	100.0%	1
宮城県	98棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	54棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	73棟	0棟	1	100.0%	1
福島県	84棟	2棟	47	97.6%	47
茨城県	170棟	0棟	1	100.0%	1
栃木県	105棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	155棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	228棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	234棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	291棟	0棟	1	100.0%	1
神奈川県	204棟	0棟	1	100.0%	1
新潟県	141棟	0棟	1	100.0%	1
富山県	94棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	73棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	71棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	64棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	125棟	0棟	1	100.0%	1
岐阜県	93棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	129棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	262棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	91棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	87棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	163棟	0棟	1	100.0%	1
大阪府	274棟	0棟	1	100.0%	1
兵庫県	276棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	85棟	0棟	1	100.0%	1
和歌山県	74棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	50棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	81棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	114棟	0棟	1	100.0%	1
広島県	134棟	0棟	1	100.0%	1
山口県	103棟	0棟	1	100.0%	1
徳島県	40棟	0棟	1	100.0%	1
香川県	66棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	47棟	0棟	1	100.0%	1
高知県	60棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	286棟	0棟	1	100.0%	1
佐賀県	64棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	102棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	142棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	78棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	89棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	120棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	94棟	0棟	1	100.0%	1
全国	5,858棟	2棟		99.97%	

公立小中学校の耐震化未完了の設置者(47設置者)

令和5年4月1日現在

都道府県名	市 区		町 村	
	設置者名 (耐震化率、耐震化未了の残棟数)		設置者名 (耐震化率、耐震化未了の残棟数)	
北海道	小樽市 (97.1%、2棟)	旭川市 (93.1%、18棟)	森町 (81.3%、3棟)	羽幌町 (84.6%、2棟)
	稚内市 (92.9%、4棟)	士別市 (95.2%、1棟)	天塩町 (83.3%、1棟)	利尻町 (75.0%、2棟)
	名寄市 (76.0%、6棟)	根室市 (96.4%、1棟)	遠軽町 (95.0%、2棟)	
岩手県	奥州市 (95.6%、4棟)		普代村 (83.3%、1棟)	
山形県			小国町 (83.3%、2棟)	
福島県	福島市 (95.2%、10棟)		猪苗代町 (71.4%、4棟)	
茨城県	日立市 (99.4%、1棟)			
東京都	中央区 (94.1%、2棟)	世田谷区 (99.1%、3棟)		
神奈川県	川崎市 (99.1%、5棟)			
新潟県	加茂市 (69.7%、10棟)			
福井県	大野市 (98.3%、1棟)			
静岡県	富士宮市 (97.0%、4棟)			
大阪府	豊中市 (97.0%、9棟)			
島根県	出雲市 (98.3%、3棟)	益田市 (97.0%、2棟)	奥出雲町 (94.1%、2棟)	
	江津市 (97.0%、1棟)			
岡山県			奈義町 (75.0%、3棟)	
広島県	呉市 (98.2%、4棟)	福山市 (99.7%、1棟)		
	江田島市 (96.0%、1棟)			
山口県	下関市 (94.1%、18棟)	宇部市 (98.7%、2棟)		
愛媛県	宇和島市 (97.0%、3棟)	西条市 (79.4%、26棟)		
高知県	高知市 (97.2%、6棟)	須崎市 (97.1%、1棟)		
	土佐清水市 (88.9%、2棟)			
福岡県	大牟田市 (98.0%、2棟)		築上町 (92.6%、2棟)	
佐賀県	伊万里市 (96.3%、3棟)			
沖縄県	糸満市 (96.4%、2棟)		国頭村 (88.0%、3棟)	金武町 (88.2%、2棟)
			中城村 (91.7%、2棟)	久米島町 (82.9%、6棟)

(注)非木造の小中学校(小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程))施設の耐震化が未完了の設置者

学校施設の耐震化完了見込み(設置者別)
【小中学校】

令和5年4月1日現在

都道府県名	耐震完了の時期				
	R5年度中	R6年度中	R7年度中	R8年度以降	未定※
北海道	小樽市 根室市	天塩町 利尻町	旭川市 稚内市 士別市 羽幌町		名寄市 森町 遠軽町
岩手県				奥州市(R8) 普代村(R9)	
山形県					小国町
福島県	猪苗代町				福島市
茨城県			日立市		
東京都	中央区 世田谷区				
神奈川県		川崎市			
新潟県					加茂市
福井県	大野市				
静岡県		富士宮市			
大阪府	豊中市				
島根県	益田市	出雲市		江津市(R13) 奥出雲町(R8)	
岡山県	奈義町				
広島県	福山市	呉市			江田島市
山口県		宇部市			下関市
愛媛県					宇和島市 西条市
高知県			須崎市	高知市(R8)	土佐清水市
福岡県				築上町(R8)	大牟田市
佐賀県		伊万里市			
沖縄県	糸満市 国頭村 久米島町	金武町 中城村			

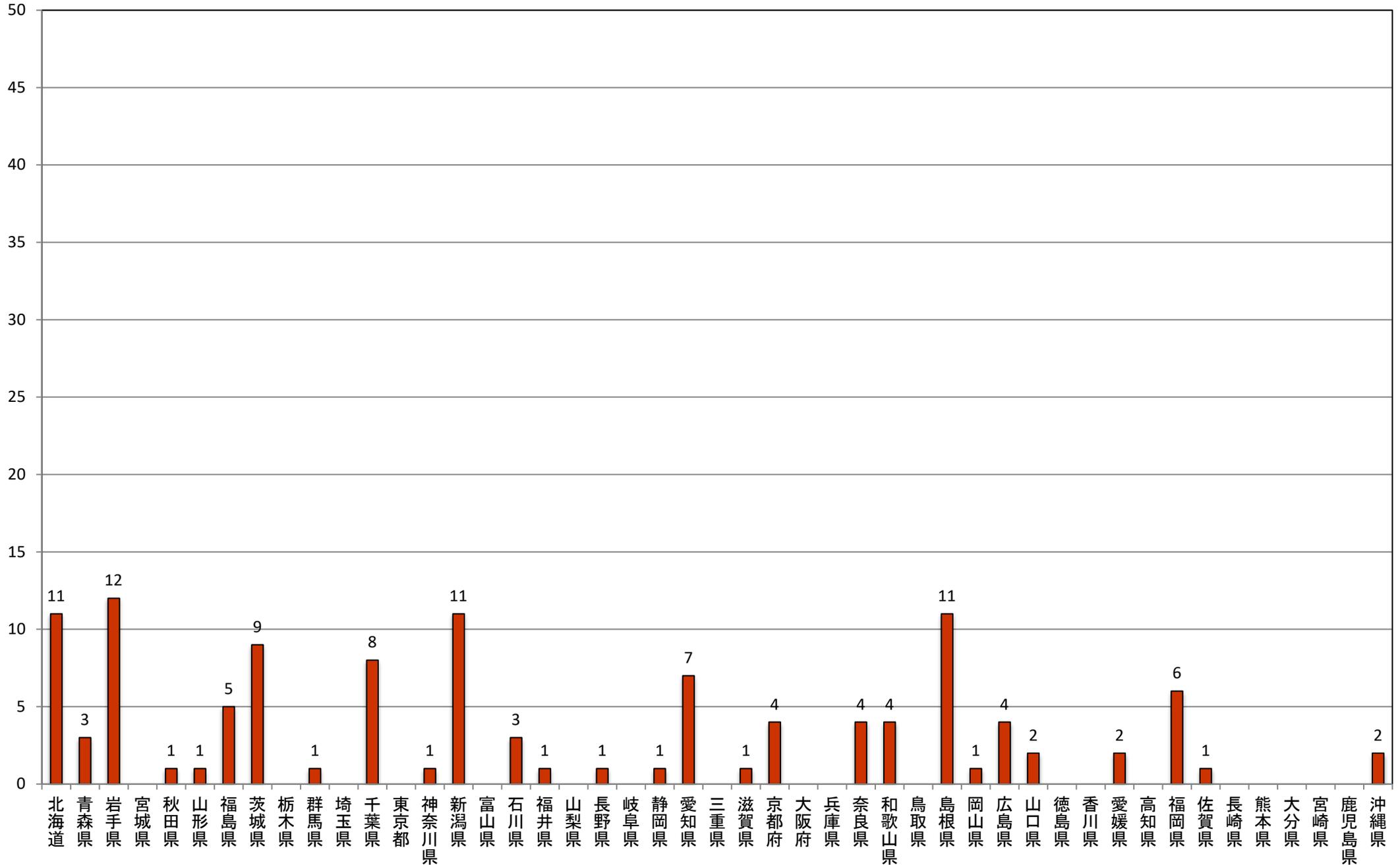
年度末状況 (見込み)	R5年度末	R6年度末
設置者数	34設置者	24設置者
残棟数	135棟	104棟

※現在耐震化完了に向け調整中など、完了年度が明確ではない設置者が該当

吊り天井等の落下防止対策未実施の屋内運動場等数(118棟)の都道府県別内訳【小中学校】

(棟)

令和5年4月1日現在



屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率別の設置者数分布(小中学校)

令和5年4月1日現在

対策実施率	設置者数 (昨年度)	割合 (昨年度)
100%	1,682 (1,670)	96.4% (95.7%)
90%～100%未満	19 (24)	1.1% (1.4%)
80%～90%未満	21 (25)	1.2% (1.4%)
70%～80%未満	9 (7)	0.5% (0.4%)
60%～70%未満	4 (5)	0.2% (0.3%)
60%未満	10 (14)	0.6% (0.8%)
合計	1,745 (1,745)	100.0% (100.0%)

公立小中学校の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

令和5年4月1日現在

都道府県名	全棟数				吊り天井を有していない棟数 E	吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
	A=B+E	吊り天井を有する棟数 (※1) B=C+D	対策実施済みの棟数 (※2) C				
			対策実施済みの棟数 (※2) C	対策未実施の棟数 (一部未実施含む) D			
北海道	1,571	59	48	11	1,512	99.3%	37
青森県	430	47	44	3	383	99.3%	37
岩手県	479	68	56	12	411	97.5%	46
宮城県	653	23	23	0	630	100.0%	1
秋田県	307	15	14	1	292	99.7%	25
山形県	352	21	20	1	331	99.7%	25
福島県	605	40	35	5	565	99.2%	40
茨城県	829	68	59	9	761	98.9%	42
栃木県	597	8	8	0	589	100.0%	1
群馬県	516	20	19	1	496	99.8%	22
埼玉県	1,422	44	44	0	1,378	100.0%	1
千葉県	1,301	101	93	8	1,200	99.4%	36
東京都	2,160	137	137	0	2,023	100.0%	1
神奈川県	1,354	57	56	1	1,297	99.9%	20
新潟県	793	64	53	11	729	98.6%	44
富山県	306	10	10	0	296	100.0%	1
石川県	377	31	28	3	346	99.2%	40
福井県	267	1	0	1	266	99.6%	28
山梨県	284	0	0	0	284	100.0%	1
長野県	636	89	88	1	547	99.8%	22
岐阜県	602	43	43	0	559	100.0%	1
静岡県	873	21	20	1	852	99.9%	20
愛知県	1,656	73	66	7	1,583	99.6%	28
三重県	549	35	35	0	514	100.0%	1
滋賀県	376	38	37	1	338	99.7%	25
京都府	580	9	5	4	571	99.3%	37
大阪府	1,556	4	4	0	1,552	100.0%	1
兵庫県	1,213	96	96	0	1,117	100.0%	1
奈良県	296	16	12	4	280	98.6%	44
和歌山県	323	21	17	4	302	98.8%	43
鳥取県	194	5	5	0	189	100.0%	1
島根県	312	28	17	11	284	96.5%	47
岡山県	581	4	3	1	577	99.8%	22
広島県	739	10	6	4	729	99.5%	33
山口県	445	33	31	2	412	99.6%	28
徳島県	240	2	2	0	238	100.0%	1
香川県	249	27	27	0	222	100.0%	1
愛媛県	446	20	18	2	426	99.6%	28
高知県	266	9	9	0	257	100.0%	1
福岡県	1,283	84	78	6	1,199	99.5%	33
佐賀県	257	24	23	1	233	99.6%	28
長崎県	495	8	8	0	487	100.0%	1
熊本県	581	20	20	0	561	100.0%	1
大分県	410	9	9	0	401	100.0%	1
宮崎県	364	3	3	0	361	100.0%	1
鹿児島県	755	2	2	0	753	100.0%	1
沖縄県	419	28	26	2	391	99.5%	33
合計	31,299	1,575	1,457	118	29,724	99.6%	
()内は昨年度の値	(31,514)	(1,630)	(1,485)	(145)	(29,884)	99.5%	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

公立幼稚園の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

令和5年4月1日現在

都道府県名	全棟数				吊り天井を有していない棟数 E	吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
	A=B+E	B=C+D	吊り天井を有する棟数 (※1)				
			対策実施済みの棟数 (※2) C	対策未実施の棟数 (一部未実施含む) D			
北海道	14	0	0	0	14	100.0%	1
青森県	0	0	0	0	0	-	-
岩手県	4	1	1	0	3	100.0%	1
宮城県	10	1	1	0	9	100.0%	1
秋田県	3	0	0	0	3	100.0%	1
山形県	2	0	0	0	2	100.0%	1
福島県	4	0	0	0	4	100.0%	1
茨城県	6	0	0	0	6	100.0%	1
栃木県	0	0	0	0	0	-	-
群馬県	4	0	0	0	4	100.0%	1
埼玉県	0	0	0	0	0	-	-
千葉県	9	1	1	0	8	100.0%	1
東京都	1	0	0	0	1	100.0%	1
神奈川県	0	0	0	0	0	-	-
新潟県	1	0	0	0	1	100.0%	1
富山県	0	0	0	0	0	-	-
石川県	0	0	0	0	0	-	-
福井県	0	0	0	0	0	-	-
山梨県	0	0	0	0	0	-	-
長野県	1	0	0	0	1	100.0%	1
岐阜県	3	3	3	0	0	100.0%	1
静岡県	3	3	3	0	0	100.0%	1
愛知県	3	3	3	0	0	100.0%	1
三重県	8	0	0	0	8	100.0%	1
滋賀県	12	0	0	0	12	100.0%	1
京都府	5	0	0	0	5	100.0%	1
大阪府	2	0	0	0	2	100.0%	1
兵庫県	2	0	0	0	2	100.0%	1
奈良県	0	0	0	0	0	-	-
和歌山県	0	0	0	0	0	-	-
鳥取県	2	0	0	0	2	100.0%	1
島根県	0	0	0	0	0	-	-
岡山県	0	0	0	0	0	-	-
広島県	1	0	0	0	1	100.0%	1
山口県	0	0	0	0	0	-	-
徳島県	8	1	1	0	7	100.0%	1
香川県	1	0	0	0	1	100.0%	1
愛媛県	1	0	0	0	1	100.0%	1
高知県	1	1	1	0	0	100.0%	1
福岡県	3	1	1	0	2	100.0%	1
佐賀県	0	0	0	0	0	-	-
長崎県	5	0	0	0	5	100.0%	1
熊本県	0	0	0	0	0	-	-
大分県	2	0	0	0	2	100.0%	1
宮崎県	0	0	0	0	0	-	-
鹿児島県	1	0	0	0	1	100.0%	1
沖縄県	0	0	0	0	0	-	-
合計	122	15	15	0	107	100.0%	
()内は昨年度の値	(125)	(16)	(16)	0	(109)	(100.0%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

公立高等学校の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

令和5年4月1日現在

都道府県名	全棟数				吊り天井を有していない棟数 E	吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
	A=B+E	吊り天井を有する棟数 (※1)		B=C+D			
		対策実施済みの棟数 (※2) C	対策未実施の棟数 (一部未実施含む) D				
北海道	471	5	4	1	466	99.8%	40
青森県	130	0	0	0	130	100.0%	1
岩手県	152	32	27	5	120	96.7%	46
宮城県	199	19	19	0	180	100.0%	1
秋田県	120	27	4	23	93	80.8%	47
山形県	129	3	3	0	126	100.0%	1
福島県	224	0	0	0	224	100.0%	1
茨城県	232	35	35	0	197	100.0%	1
栃木県	166	0	0	0	166	100.0%	1
群馬県	148	9	9	0	139	100.0%	1
埼玉県	476	4	4	0	472	100.0%	1
千葉県	263	8	8	0	255	100.0%	1
東京都	502	31	27	4	471	99.2%	41
神奈川県	317	11	11	0	306	100.0%	1
新潟県	249	4	4	0	245	100.0%	1
富山県	105	12	12	0	93	100.0%	1
石川県	140	1	1	0	139	100.0%	1
福井県	87	0	0	0	87	100.0%	1
山梨県	78	0	0	0	78	100.0%	1
長野県	211	2	2	0	209	100.0%	1
岐阜県	138	2	2	0	136	100.0%	1
静岡県	179	12	10	2	167	98.9%	42
愛知県	347	0	0	0	347	100.0%	1
三重県	122	0	0	0	122	100.0%	1
滋賀県	88	1	1	0	87	100.0%	1
京都府	120	3	3	0	117	100.0%	1
大阪府	188	0	0	0	188	100.0%	1
兵庫県	229	7	7	0	222	100.0%	1
奈良県	77	3	1	2	74	97.4%	45
和歌山県	89	3	2	1	86	98.9%	42
鳥取県	55	0	0	0	55	100.0%	1
島根県	88	0	0	0	88	100.0%	1
岡山県	150	3	3	0	147	100.0%	1
広島県	196	11	11	0	185	100.0%	1
山口県	128	3	3	0	125	100.0%	1
徳島県	56	0	0	0	56	100.0%	1
香川県	91	3	1	2	88	97.8%	44
愛媛県	121	19	19	0	102	100.0%	1
高知県	57	7	7	0	50	100.0%	1
福岡県	346	6	6	0	340	100.0%	1
佐賀県	81	23	23	0	58	100.0%	1
長崎県	124	14	14	0	110	100.0%	1
熊本県	126	1	1	0	125	100.0%	1
大分県	132	0	0	0	132	100.0%	1
宮崎県	70	0	0	0	70	100.0%	1
鹿児島県	131	0	0	0	131	100.0%	1
沖縄県	127	0	0	0	127	100.0%	1
合計 ()内は昨年度の値	8,055 (8,105)	324 (368)	284 (284)	40 (84)	7,731 (7,737)	99.5% (99.0%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

公立特別支援学校の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

令和5年4月1日現在

都道府県名	全棟数				吊り天井を有していない棟数 E	吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位	
	A=B+E	吊り天井を有する棟数 (※1) B=C+D	対策実施済みの棟数 (※2) C					対策未実施の棟数 (一部未実施含む) D
			C	D				
北海道	88	0	0	0	88	100.0%	1	
青森県	20	0	0	0	20	100.0%	1	
岩手県	19	5	5	0	14	100.0%	1	
宮城県	26	3	3	0	23	100.0%	1	
秋田県	14	7	7	0	7	100.0%	1	
山形県	11	0	0	0	11	100.0%	1	
福島県	21	0	0	0	21	100.0%	1	
茨城県	28	1	1	0	27	100.0%	1	
栃木県	17	0	0	0	17	100.0%	1	
群馬県	29	1	1	0	28	100.0%	1	
埼玉県	55	0	0	0	55	100.0%	1	
千葉県	57	2	2	0	55	100.0%	1	
東京都	82	11	11	0	71	100.0%	1	
神奈川県	58	7	7	0	51	100.0%	1	
新潟県	35	3	3	0	32	100.0%	1	
富山県	18	4	4	0	14	100.0%	1	
石川県	16	0	0	0	16	100.0%	1	
福井県	11	0	0	0	11	100.0%	1	
山梨県	12	0	0	0	12	100.0%	1	
長野県	19	0	0	0	19	100.0%	1	
岐阜県	27	3	3	0	24	100.0%	1	
静岡県	25	0	0	0	25	100.0%	1	
愛知県	46	4	4	0	42	100.0%	1	
三重県	18	0	0	0	18	100.0%	1	
滋賀県	14	1	1	0	13	100.0%	1	
京都府	21	0	0	0	21	100.0%	1	
大阪府	49	1	1	0	48	100.0%	1	
兵庫県	45	4	4	0	41	100.0%	1	
奈良県	14	1	1	0	13	100.0%	1	
和歌山県	12	0	0	0	12	100.0%	1	
鳥取県	13	0	0	0	13	100.0%	1	
島根県	13	0	0	0	13	100.0%	1	
岡山県	15	1	1	0	14	100.0%	1	
広島県	20	2	0	2	18	90.0%	47	
山口県	13	0	0	0	13	100.0%	1	
徳島県	10	0	0	0	10	100.0%	1	
香川県	8	1	1	0	7	100.0%	1	
愛媛県	10	0	0	0	10	100.0%	1	
高知県	7	0	0	0	7	100.0%	1	
福岡県	44	1	1	0	43	100.0%	1	
佐賀県	9	1	1	0	8	100.0%	1	
長崎県	14	1	1	0	13	100.0%	1	
熊本県	24	1	1	0	23	100.0%	1	
大分県	20	0	0	0	20	100.0%	1	
宮崎県	12	0	0	0	12	100.0%	1	
鹿児島県	23	0	0	0	23	100.0%	1	
沖縄県	15	0	0	0	15	100.0%	1	
合計	1,177	66	64	2	1,111	99.8%		
()内は昨年度の値	(1,172)	(69)	(67)	(2)	(1,103)	(99.8%)		

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況
(小中学校)

令和5年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門家) による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
北海道	1,502	1,502	1,439	100.0%	1,387	92.3%
青森県	397	384	342	96.7%	326	82.1%
岩手県	415	330	277	79.5%	245	59.0%
宮城県	541	532	365	98.3%	322	59.5%
秋田県	277	277	267	100.0%	229	82.7%
山形県	317	317	205	100.0%	267	84.2%
福島県	590	585	375	99.2%	343	58.1%
茨城県	671	671	504	100.0%	632	94.2%
栃木県	487	487	418	100.0%	334	68.6%
群馬県	452	430	387	95.1%	257	56.9%
埼玉県	1,209	1,209	715	100.0%	573	47.4%
千葉県	1,111	1,021	654	91.9%	720	64.8%
東京都	1,877	1,821	1,683	97.0%	1,506	80.2%
神奈川県	1,255	1,255	1,244	100.0%	856	68.2%
新潟県	658	658	283	100.0%	236	35.9%
富山県	250	250	250	100.0%	178	71.2%
石川県	282	282	215	100.0%	194	68.8%
福井県	254	254	243	100.0%	240	94.5%
山梨県	244	244	232	100.0%	165	67.6%
長野県	533	519	479	97.4%	405	76.0%
岐阜県	523	461	333	88.1%	330	63.1%
静岡県	743	730	668	98.3%	607	81.7%
愛知県	1,366	1,231	670	90.1%	648	47.4%
三重県	487	393	319	80.7%	222	45.6%
滋賀県	316	313	288	99.1%	296	93.7%
京都府	512	494	454	96.5%	372	72.7%
大阪府	1,415	1,376	1,236	97.2%	887	62.7%
兵庫県	1,063	1,063	937	100.0%	873	82.1%
奈良県	281	281	130	100.0%	109	38.8%
和歌山県	340	305	296	89.7%	239	70.3%
鳥取県	171	171	59	100.0%	68	39.8%
島根県	285	285	285	100.0%	278	97.5%
岡山県	518	517	476	99.8%	317	61.2%
広島県	680	680	602	100.0%	382	56.2%
山口県	413	413	199	100.0%	217	52.5%
徳島県	240	240	195	100.0%	156	65.0%
香川県	214	214	214	100.0%	189	88.3%
愛媛県	396	396	196	100.0%	106	26.8%
高知県	275	265	190	96.4%	197	71.6%
福岡県	1,028	1,028	837	100.0%	700	68.1%
佐賀県	248	248	150	100.0%	93	37.5%
長崎県	477	477	387	100.0%	304	63.7%
熊本県	494	494	369	100.0%	381	77.1%
大分県	367	367	332	100.0%	354	96.5%
宮崎県	349	349	264	100.0%	122	35.0%
鹿児島県	696	663	556	95.3%	532	76.4%
沖縄県	383	366	253	95.6%	189	49.3%
合計	27,602	26,848	21,472	97.3%	18,583	67.3%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況
(幼稚園)

令和5年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門家) による点検実施校数	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
			C			
北海道	58	57	54	98.3%	55	94.8%
青森県	2	2	1	100.0%	2	100.0%
岩手県	28	26	21	92.9%	23	82.1%
宮城県	58	51	32	87.9%	32	55.2%
秋田県	12	12	10	100.0%	12	100.0%
山形県	11	11	9	100.0%	11	100.0%
福島県	117	113	51	96.6%	84	71.8%
茨城県	98	98	59	100.0%	93	94.9%
栃木県	4	2	2	50.0%	2	50.0%
群馬県	62	54	36	87.1%	40	64.5%
埼玉県	39	30	25	76.9%	21	53.8%
千葉県	103	95	63	92.2%	76	73.8%
東京都	152	152	152	100.0%	138	90.8%
神奈川県	46	41	34	89.1%	35	76.1%
新潟県	26	26	14	100.0%	11	42.3%
富山県	19	19	19	100.0%	15	78.9%
石川県	1	1	1	100.0%	1	100.0%
福井県	33	32	24	97.0%	32	97.0%
山梨県	2	2	2	100.0%	1	50.0%
長野県	13	13	13	100.0%	11	84.6%
岐阜県	89	73	58	82.0%	68	76.4%
静岡県	241	219	201	90.9%	215	89.2%
愛知県	75	71	27	94.7%	51	68.0%
三重県	110	73	40	66.4%	50	45.5%
滋賀県	141	133	126	94.3%	125	88.7%
京都府	61	60	48	98.4%	52	85.2%
大阪府	280	256	209	91.4%	185	66.1%
兵庫県	317	314	261	99.1%	242	76.3%
奈良県	134	134	46	100.0%	73	54.5%
和歌山県	38	33	32	86.8%	30	78.9%
鳥取県	10	7	0	70.0%	1	10.0%
島根県	62	62	62	100.0%	62	100.0%
岡山県	218	217	179	99.5%	131	60.1%
広島県	45	45	39	100.0%	21	46.7%
山口県	40	40	13	100.0%	31	77.5%
徳島県	85	85	67	100.0%	63	74.1%
香川県	112	112	95	100.0%	88	78.6%
愛媛県	59	59	22	100.0%	18	30.5%
高知県	18	17	11	94.4%	14	77.8%
福岡県	29	29	23	100.0%	22	75.9%
佐賀県	5	5	2	100.0%	3	60.0%
長崎県	20	20	16	100.0%	16	80.0%
熊本県	22	22	18	100.0%	20	90.9%
大分県	77	77	66	100.0%	70	90.9%
宮崎県	10	10	8	100.0%	6	60.0%
鹿児島県	56	54	43	96.4%	44	78.6%
沖縄県	149	129	109	86.6%	98	65.8%
合計	3,387	3,193	2,443	94.3%	2,494	73.6%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況
(高等学校)

令和5年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門家) による点検実施校数	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
			C			
北海道	222	222	221	100.0%	221	99.5%
青森県	46	46	46	100.0%	26	56.5%
岩手県	64	64	64	100.0%	63	98.4%
宮城県	75	75	72	100.0%	73	97.3%
秋田県	47	47	47	100.0%	47	100.0%
山形県	46	46	46	100.0%	16	34.8%
福島県	77	77	0	100.0%	0	0.0%
茨城県	93	93	93	100.0%	91	97.8%
栃木県	59	59	48	100.0%	12	20.3%
群馬県	66	66	66	100.0%	49	74.2%
埼玉県	143	143	114	100.0%	5	3.5%
千葉県	128	127	124	99.2%	55	43.0%
東京都	190	190	190	100.0%	190	100.0%
神奈川県	152	152	152	100.0%	103	67.8%
新潟県	92	92	89	100.0%	2	2.2%
富山県	39	39	39	100.0%	13	33.3%
石川県	45	45	45	100.0%	45	100.0%
福井県	26	26	26	100.0%	26	100.0%
山梨県	29	29	29	100.0%	13	44.8%
長野県	80	80	80	100.0%	1	1.3%
岐阜県	66	65	64	98.5%	65	98.5%
静岡県	93	93	93	100.0%	93	100.0%
愛知県	165	165	1	100.0%	0	0.0%
三重県	57	57	57	100.0%	32	56.1%
滋賀県	46	46	46	100.0%	31	67.4%
京都府	63	63	63	100.0%	19	30.2%
大阪府	157	156	156	99.4%	91	58.0%
兵庫県	147	147	18	100.0%	18	12.2%
奈良県	36	36	34	100.0%	35	97.2%
和歌山県	38	37	36	97.4%	30	78.9%
鳥取県	24	24	24	100.0%	24	100.0%
島根県	37	37	37	100.0%	37	100.0%
岡山県	62	62	58	100.0%	22	35.5%
広島県	93	93	92	100.0%	84	90.3%
山口県	56	56	56	100.0%	1	1.8%
徳島県	34	34	34	100.0%	34	100.0%
香川県	30	30	30	100.0%	30	100.0%
愛媛県	56	56	56	100.0%	31	55.4%
高知県	36	36	35	100.0%	12	33.3%
福岡県	104	104	103	100.0%	65	62.5%
佐賀県	36	36	36	100.0%	0	0.0%
長崎県	57	57	57	100.0%	57	100.0%
熊本県	52	52	52	100.0%	52	100.0%
大分県	41	41	41	100.0%	41	100.0%
宮崎県	37	37	37	100.0%	31	83.8%
鹿児島県	68	67	67	98.5%	63	92.6%
沖縄県	59	59	59	100.0%	4	6.8%
合計	3,469	3,464	3,033	99.9%	2,053	59.2%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況
(特別支援学校)

令和5年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門家) による点検実施校数	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
			C			
北海道	69	69	69	100.0%	69	100.0%
青森県	20	20	20	100.0%	20	100.0%
岩手県	15	15	15	100.0%	15	100.0%
宮城県	20	20	20	100.0%	20	100.0%
秋田県	14	14	14	100.0%	14	100.0%
山形県	13	13	13	100.0%	5	38.5%
福島県	21	21	1	100.0%	0	0.0%
茨城県	24	24	24	100.0%	24	100.0%
栃木県	15	15	14	100.0%	6	40.0%
群馬県	25	25	25	100.0%	20	80.0%
埼玉県	41	41	29	100.0%	5	12.2%
千葉県	43	43	41	100.0%	22	51.2%
東京都	63	63	63	100.0%	63	100.0%
神奈川県	47	47	47	100.0%	32	68.1%
新潟県	32	32	27	100.0%	11	34.4%
富山県	14	14	14	100.0%	9	64.3%
石川県	12	12	12	100.0%	12	100.0%
福井県	11	11	11	100.0%	11	100.0%
山梨県	13	13	13	100.0%	9	69.2%
長野県	18	18	15	100.0%	0	0.0%
岐阜県	23	23	23	100.0%	23	100.0%
静岡県	39	39	39	100.0%	39	100.0%
愛知県	41	41	3	100.0%	7	17.1%
三重県	18	18	18	100.0%	13	72.2%
滋賀県	16	16	16	100.0%	14	87.5%
京都府	23	23	22	100.0%	13	56.5%
大阪府	48	48	48	100.0%	30	62.5%
兵庫県	45	45	16	100.0%	16	35.6%
奈良県	10	10	10	100.0%	10	100.0%
和歌山県	11	11	11	100.0%	10	90.9%
鳥取県	9	9	9	100.0%	9	100.0%
島根県	12	12	12	100.0%	12	100.0%
岡山県	15	15	15	100.0%	8	53.3%
広島県	18	18	18	100.0%	18	100.0%
山口県	12	12	12	100.0%	0	0.0%
徳島県	11	11	11	100.0%	11	100.0%
香川県	9	9	9	100.0%	9	100.0%
愛媛県	10	10	10	100.0%	2	20.0%
高知県	15	15	15	100.0%	8	53.3%
福岡県	38	38	38	100.0%	25	65.8%
佐賀県	10	10	10	100.0%	0	0.0%
長崎県	17	17	17	100.0%	17	100.0%
熊本県	23	23	23	100.0%	22	95.7%
大分県	16	16	16	100.0%	16	100.0%
宮崎県	12	12	12	100.0%	12	100.0%
鹿児島県	16	16	16	100.0%	16	100.0%
沖縄県	22	22	22	100.0%	8	36.4%
合計	1,069	1,069	958	100.0%	735	68.8%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

公立小中学校の構造体の耐震診断の公表状況
(ホームページ等を通じて、広く公表していない設置者)

令和5年4月1日現在

都道府県名	市 区	町 村
北海道		森町 羽幌町
岩手県		普代村
神奈川県	川崎市	
高知県	須崎市	
福岡県		築上町
合計	6設置者 (昨年度10設置者)	

(注)非木造の建物の耐震化率が100%の設置者を除く

公立小中学校の構造体の耐震診断の公表状況
 (耐震性がない建物について、保護者や地域住民への説明が未実施の設置者)

令和5年4月1日現在

都道府県名	市 区	町 村
北海道	稚内市	森町 遠軽町
岩手県	奥州市	普代村
茨城県	日立市	
神奈川県	川崎市	
新潟県	加茂市	
福井県	大野市	
山口県	下関市	
愛媛県	宇和島市	
高知県	高知市 須崎市	
福岡県	大牟田市	
沖縄県		久米島町
合計	15設置者 (昨年度34設置者)	

(注)非木造の建物の耐震化率が100%の設置者を除く